

ベトナム戦争史研究序説：起源論の再検討

谷川，榮彦（編述）
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/16201>

出版情報：法政研究. 47 (1), pp.31-79, 1980-10. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics)
Kyushu University
バージョン：
権利関係：

ベトナム戦争史研究序説

——起源論の再検討——

谷川 榮彦（編述）

はじめに

ベトナム戦争（一九六五～七五年）は、勃発当初から日本を含め世界中の注目を集めた。その戦争が帝国主義・植民地主義と民族解放勢力との闘争や冷戦的対立など現代世界政治のルツボとしての性格を備え、しかも第二次世界大戦以後の世界的大事件としての規模を有していたからであろう。わが国でも関心の強さを反映して、戦争に関する情報はおたびただしい量にのぼった。これらがわれわれ日本人のベトナム戦争観に大きな影響を与えたことはいうまでもない。日々の新聞・テレビの報道はともかくとして、各種各様の現地報告や解説等が単行本や論文の形をとってあいついで出版された。単行本だけでも、新書版形式のものや外国書からの翻訳書を含めると、その数は少くとも三〇〇冊は下るまい。

こうした著作のすべてを手にしたわけではないが、その主要なものについては一応検討したつもりである。それに

よると、これら文献の一般の特徴として、第一に、ベトナムとアメリカの関係が「善玉悪玉」的観点からとらえられており、第二に、これら著作が多くの文献・資料を駆使した「研究書」というよりはむしろ、大衆啓蒙を目ざした概説書に属する点を指摘することができよう。もちろん、これら著作の多くが、アメリカ政府の帝国主義的・植民地主義的行動を非難し、民族独立のためにこれと闘うベトナム解放勢力を支持するという基本姿勢に貫かれていたことに異存はない。また、時宜を得た啓蒙的概説書やルポルタージュ類の果たした役割を決して過小評価するものでもなく、われわれ読者はこれら出版物から、ベトナム戦争をはじめベトナムの歴史・社会・文化等についてもいろいろ学ぶことができたのである。

しかしながら、こうした研究・著作がベトナム戦争を究明し尽しているわけではもちろんない。戦争末期ごろから現在にかけて、あいついでアメリカで公刊されている文献・資料に照らして、わが国におけるこれまでの研究をふりかえるとき、ベトナム戦争の本格的分析はこれからの感が深い。実際、一九七一年に暴露されたアメリカ国防総省の秘密報告書『ベントゴン・ペーパーズ』は、研究に不可欠の第一級資料であるが、わが国ではその利用がまだほとんどなされていないようにみえる。また、その資料と自らの戦争体験等を基礎にしたアメリカ人の著作もいろいろ刊行されつつあって、有意義である。

一方、ベトナムをはじめインドシナ全体における混乱した現状に直面し、その背景を明らかにするため、わが国におけるこれまでのベトナム戦争関係の著作を改めてひもとくとき、それら文献の内容上の限界と、戦争の見直し作業の必要を痛感する。民族解放戦争を勝ちとった「善玉」ベトナムが、われわれの期待を裏切り、一転してカンボジアに侵攻し、しかもラオスをも支配するようになり、アメリカの轍を踏みつつあるのはなぜか？ ベトナムの侵略行為を認めず、黒を白といいくるめようとする見解もあるが、これは論外である。ベトナムのかかる行為の要因の幾つか

は、ベトナム自体のなかに、またベトナムとカンボジア、ラオスとの諸関係のなかに存在し、それらが少くとも第一次インドシナ戦争（一九四六～五四年）および第二次インドシナ戦争としてのベトナム戦争の期間中に胚胎していたと考える。

ところが、これまでのベトナム関係の文献・資料から、こうした要因を導き出すのは必ずしも容易ではない。この小稿の筆者らも多小ともベトナム研究にたずさわってきたが、われわれのこれまでの業績もまた不十分である。もしベトナム戦争中のみならず戦後の情勢をも統一的に説明しえるような研究を確立しようとすれば、現時点からベトナム戦争やベトナムとラオス、カンボジアとの諸関係等を客観的に捉え直す必要があるであろう。

拙稿の筆者らが自己批判の意味をもこめて、ベトナム戦争の見直し作業にとりかかったおもな理由も、以上のような、わが国の研究状況に対する批判と、インドシナ情勢の現状認識、そして有益な資料や文献を入手しえるようになったことなどによる。われわれは目下、ベトナム戦争の起源について研究中であるが、小稿はその作業のひとつである。ベトナム戦争史研究序説としての本稿は、戦争の起源について、わが国における主要な業績を評価・批判しながら、問題点を探ることをおもな狙いとしている。この目的にしたがって、われわれ四人は、谷川を中心として研究会をくり返し、文献の検討や論点の整理などをおこなった。執筆に当たっては、「はじめに」を谷川、「第一次インドシナ戦争の終結」を小沼新、「ベトナムの分断」を石田正治、「解放勢力の組織化」を小沼、そして「内戦政策の破綻」を丸山泉がそれぞれ分担し、最後に谷川が本稿の内容・形式上の全体的統一を図った。なお、筆者らは近いうちに別の機会を利用して、ベトナム戦争の起源に関する本論を世に問う予定である。

一 第一次インドシナ戦争の終結

(一) 概 観

民主主義とファッシズムの戦いであった第二次世界大戦は、アジアにおいても大きな地殻変動をもたらしつつ、内部矛盾を抱えてはいたが、民主主義勢力の勝利で終った。アジアの諸民族は、日本帝国主義への抵抗を組織し、植民地からの独立への展望を開いた。フランスの植民地であったインドシナは、一九四〇年から日本軍とフランスの二重支配のもとで抑圧されていた。その翌年、ベトナムでインドシナ共産党の指導のもとに結成された反日・反仏統一戦線としてのベトナム独立同盟(ベトミン)は、四五年、日本軍敗北の機会を捉えて、「一人の人間のように」(ホー・チ・ミン)団結して決起し、「八月革命」を成功させた。ホー・チ・ミンを主席とするベトナム民主共和国は、九月二日、その独立を宣言した。

しかし、新生ベトナムの国造りは、苦難を極めた。その独立宣言が連合諸国に無視されたばかりでなく、自国の戦災復興を植民地からの利潤に頼るフランスが、イギリス軍の支援で南部から再侵略を始めたのである。一方、北部に進駐した蒋介石軍も、勢力扶植のために子飼のベトナム国民党を使って、共和国政府の統治を攪乱した。新政府は、緊迫した状況を緩和し、民族独立を保持してゆくため、インドシナ共産党を解散するとともに、前もって中国派に議席を配分した総選挙を行い、閣僚ポストも与えた。他方、ホー政権のフランスに対する譲歩は、ベトナムがフランス連合内の一員としてとどまり、フランスの五年間の残留を認める協定を結ぶという形であらわれた。しかも、一九四六年の初めには、ラオスもカンボジアも再びフランスの支配下に入っていた。ひとり独立の保持に腐心したホー・チ・ミンは、期待したフランス左翼からの支援もなく、再支配の奸計を巡らすフランス政府と現地勢力に見切りをつ

け、再び反仏闘争を決心した。

一九四六年一二月、フランス軍のハノイ攻撃によって第一次インドシナ戦争がはじまった。八年間に及んだこの戦いは、ベトナムにとっては民族解放戦争にはかならず、人民を抗仏闘争に結集した。中国共産党の戦略・戦術を範とした彼らの戦いは、防衛・均衡・反攻の三段階を踏んで、勝利する。抗仏戦争の転機は、一九五〇年に訪れた。四九年の中国革命の成功は、ベトナム北部山岳地帯を聖域化し、解放区をつくり出した。ラオスとカンボジアにも抵抗運動が再燃し、反仏戦争はインドシナ全域に拡大した。五一年にはインドシナ共産党がベトナム労働党として再組織され、三国の解放闘争を統一的に指導することになった。中・ソを初め社会主義諸国は、ベトナム民主共和国を承認した。一方、劣勢に回り、勝利の展望を失ったフランスは、アメリカの支援を求める一方、旧安南国王バオ・ダイをかたぎ出し、「ベトナム国」を捏造した。それはアメリカをはじめ多くの西側諸国の承認をうけた。アメリカのアイゼンハワー政府は、インドシナとフランスに軍事・経済援助を約束し、サイゴンには軍事援助顧問団（M A A G）を設置し、積極的なインドシナ政策にのり出した。その背景には、中国革命の勝利や植民地民族解放闘争の高揚、ソ連の原爆所有など不利な情勢に直面したアメリカが、ドミノ論（将棋倒し論）の立場から、インドシナ戦争をソ連・中国に対する冷戦の一環として明白に位置づけたという事実があった。

アメリカの強力な支援にもかかわらず、フランスの劣勢はいかんともしがたく、一九五三年には「点と線」に追い込まれてしまった。アメリカもフランスも、軍民一体となったベトナムの底力を理解することができなかったのである。解放区が拡がり、各種「救国会」に参加した人民は、ホー政権の指導のもとに勝利を目前にしていた。最後の反撃を試みたナバール・プランも、さして効果はなかった。

一九五四年二月、米、英、仏、ソの四国外相会議は、朝鮮とインドシナの二つの戦争の終結をめぐって、国際会議

で話し合うことにした。現地インドシナでは、最後の決戦が迫っていた。周知のディエン・ビエン・フーの戦いであり、フランス軍は完敗した。五月七日には、ジュネーブ会議が開かれ、インドシナ問題の討議が開始された。戦場での勝利にもかかわらず、インドシナ三国解放勢力にとって、会議は必ずしも有利には展開しなかった。アメリカが会議妨害のために直接軍事介入を企てたり、会議のポイコットを表明したりして、強い抵抗をみせたからである。アメリカはさらに、フランスの非力に見切りをつけると、分割されるであろうベトナムの南半分に自らの橋頭堡を築くべく、七月七日には腹心のゴ・ジン・ジエムを首相に据えた。

アメリカの執拗な妨害にもかかわらず、七月二日、ジュネーブ協定が結ばれ、ひとまずインドシナから戦火は消えた。協定締結をもたらしたものは、なんといってもインドシナ人民の勝利の力であり、次には平和を求めた世界の世論であった。フランスは疲れて気力をなくし、イギリスは東南アジアにおける勢力圏の安定を欲し、ソ連と中国は各々のインタレストを、この会議の成果にからませていた。ジュネーブ協定は、ベトナムはじめラオス、カンボジアのそれぞれの独立・統一・平和を保証する国際条約であったにもかかわらず、アメリカとゴ政権下のベトナム国が承認を拒否し、それは協定の将来を暗示していた。

(二) 八月革命の性格

以上が第一章で取り扱う時期の概観であるが、実は現在インドシナに生じている問題の遠因がこの時期に内包されていたのである。八月革命の評価・分析に手ぬかりはなかったか？ インドシナ戦争の一九五〇年転換点の研究は充分だったのか？ さらに、ジュネーブ協定をめぐる認識に甘さはなかったのか？——この三点に絞って従来の研究を見直し、研究の視角を明確にしたい。

第一点の八月革命については、石山昭男『ベトナム解放戦史』〔5〕、坂本徳松『インドシナ人民戦争』〔32〕、真保潤一郎『ベトナム現代史』〔35〕、高橋保「インドシナ」〔37〕、小沼新「ヴェトナム八月革命史」〔28〕、その他多くの研究があるが、そのほとんどが、解放勢力にとって有利な条件があったとはいえず、わずかに二週間でベトナムの北から南へ革命権力を作りあげていった、ベトミン運動の力を称えることに終始している。だが、この時期のサイゴンを中心とする南部の混乱はひどく、統一国家成立の意識が、はたして大衆のものとなっていたのだろうか、疑問を感ずる。このことについては、丸山静雄『アジアの覚醒』〔65〕に詳しく、さらに桜井由躬雄、石澤良昭『東南アジア現代史Ⅲ』〔33〕で若干言及されているが、当時の南部問題の研究は、もっと深めなければなるまい。八月革命の実態を正確に理解するにあたっては、ある程度時代を遡及して、民族運動にポイントを置いた研究を見ておかなければならない。その点、今川英一『東南アジア現代史』〔6〕、谷川榮彦『東南アジア民族解放運動史』〔41〕などが参考になろう。

次に、同じ八月革命に関連してインドシナ共産党の解散が問題となる。これについては、片倉稜・吉沢南「ベトナム概史」〔21〕にみられるように、「名を捨てて実をとった」偽装解散説が有力であるが、それだけでは説明不足ではないだろうか。共産主義者にとって忌むべき解党主義のそしりを覚悟してまでも解散しなければならなかった状況を明らかにしてかからなければならぬし、また、マルクス主義研究会が党の肩代りをしたのならば、一九五一年労働党結成までの間のこの会の活動などを明らかにする必要がある。さらに、党のラオスやカンボジアにおける支部は、この解散でどうなったのかもはっきりしていない。なお、山川寿「インドシナ解放運動史」〔73〕は、共産党Ⅱベトミンと規定し、梶谷善久「インドシナ政治勢力の現構成」〔17〕は、新しい民族統一戦線を作るために解散したとしている。岡倉古志郎『民族解放運動』〔14〕、逸見重雄『帝国主義と民族民主革命』〔48〕、坂本『インドシナ人民

戦争』〔32〕は、ベトナム労働党の手になる党史の線に忠実に地下潜行説をとっている。

さらに、八月革命問題に関連して、ソ連および植民地宗主国フランスの共産党のベトナムに対する態度も疑問である。八月革命を死守しようとしたホー・チ・ミンを本来なら強力に支援すべきであったソ連指導部の無関心ぶりは、目にあまる。この点については、ソ連と東南アジアの關係について立派な研究をしているC・マクレーン『ソ連の東南アジア戦略』〔91〕が参考になる。フランス共産党の態度も、冷淡の一語に尽きる。同党のナシヨナリズムがここに露呈したといえよう。渡辺正之・坂本聡三『ベトナム革命戦争史』〔77〕は、「背教者トリーズ」と批判し、青野博昭『現代アジア革命の考察』〔3〕も、「フランス共産党の裏切り」と難詰している。

八月革命問題に関し、最後に、アメリカの海外戦略局(OSS)とベトミンの關係についての分析もまた、十分でないことを指摘しておきたい。アメリカが戦後しばらく、インドシナに関して「中立」を装う理由の一端が、この分析から出てくるだろうと思われる。OSSに関しては、H・スミス『OSS』〔99〕が参考になる。

以上のとおり、八月革命の研究はまだまだ不透明の部分が多いが、事態を研究してゆくためには、ベトナム問題に関するアメリカ国防総省の秘密報告『ペンタゴン・ペーパーズ』〔83〕は必見の第一級資料であるし、ベトナム側から出版された『鎖を断つ』〔79〕や『ベトナム労働党四〇年史』〔61〕、さらにはその当時から好著、H・アイザックス『平和のないアジア』〔87〕なども真実を教えてくれるであろう。

(三) インドシナ戦争の転換点

八月革命問題に続いて第二点目の問題は、一九五〇年インドシナ戦争転換点についてである。わが国の研究者の間では、この年を境に戦争が変質したとみる点では、ほぼ意見が一致している。ベトナムの民族解放闘争がその第三段

階、つまり反攻の段階に歩を進める一方、窮地に立ったフランスの支援要請をうけたアメリカが、自らインドシナの地に登場し、戦争への直接介入を開始したからである。こうしてインドシナ戦争は冷戦構造のなかに組み込まれてゆくのであるが、ことはそう簡単ではない。まず冷戦状況下で、中国革命の成功、ヨーロッパでの米ソ対決、朝鮮戦争の勃発等が、アメリカの政策転換にどのように影響したのか、そして、介入当初のアメリカはインドシナ戦争の将来をどう予測し、どの程度の介入であれば事足りりとしたのか、等を詳しく検討しなければなるまい。ペンタゴン・ペーパーズの読み込みこそ不可欠である。

従来の研究では、陸井三郎「ベトナム戦争とアメリカ」〔25〕が、或る程度ペンタゴン・ペーパーズをも使って、バオ・ダイ擁立政策と中国革命の関係、あるいは新植民地主義の始まりなど、アメリカの介入の論理を明解に分析しており、秀れている。その他、山川「インドシナ解放運動史」〔73〕も、バオ・ダイ擁立政策に詳しく、この時点でホー政権が「赤化」したとしていくところに特徴がある。石山『ベトナム解放戦史』〔5〕は、ドミノ論一本槍、岡倉古志郎『アジアの革命』〔11〕は、朝鮮戦争とインドシナ戦争の関連を追求し、小山内宏『ヴェトナム戦争』〔10〕は、一九四七年からアメリカのインドシナ戦争があつたとし、さらにアメリカの極東軍事戦略との関係を深く紹介している点に特色がある。いずれにしても、アメリカの介入の論理と事実は、より広い視野と深い論理整合性のなかから導き出される必要がある。その介入の論理こそ、ジュネーブ協定無視のアメリカの態度につながり、「南ベトナム創作」（ペンタゴン・ペーパーズ）の狂気を生む基礎となるのである。

こうしたアメリカのインドシナ政策転換の最大の要因が中国革命の成功と朝鮮戦争の勃発にあるという点について、異論はない。中国の社会主義化は、ベトナム解放闘争に測り知れない利点をもたらした。中国からの理論的感化に加えて、軍事的・物質的援助をも直接に受けられるようになったからである。闘争の飛躍的充実は、反攻段階への

進展と、ベトナム労働党の結成となってあらわれた。泥沼化した中越対立の現在であっても、中国のベトナム支援の果たした役割を過少評価することは正しくない。坂本『インドシナ人民戦争』〔32〕、青野『現代アジア革命の考察』〔3〕、岡本隆三『ベトナム解放への道』〔15〕は、中国とベトナム解放勢力の関係を強調している。さらに、チュオン・チンの『抵抗戦争は勝利する』〔81〕やボー・グエン・ザップの『人民の戦争、人民の軍隊』〔100〕にも目を通す必要がある。K・チェン『ベトナムと中国』〔80〕や、G・ケヒンとJ・レヴィスの共著『ベトナムにおけるアメリカ』〔89〕は、この問題で示唆に富んでいる。

ソ連は、ベトナム民主共和国の承認という形でインドシナの地に登場する。しかも、その承認にあたって中国に遅れをとったソ連は、一体どうかかわり方をしようとしたのか。この問題も不透明なままである。渡辺・坂本『ベトナム革命戦争史』〔77〕、岡倉『民族解放運動』〔14〕もこの遅れを指摘するが、ただそれだけに終っている。マクレイン『ソ連の東南アジア戦略』〔91〕と、谷川榮彦「コミンフォルムと東南アジア」〔43〕は、考察の指針を与えてくれる。

さらに、インドシナ戦争の質的転換は、ひとりベトナムだけでなく、インドシナ半島全域にインパクトを与えた。従来の「三国たて割解放史」ではなく、一九五〇年と五一年の時点で、解放運動の質的变化にポイントを置いて、その横断面を整理する必要がある。五一年二月一日にインドシナ共産党がベトナム労働党として再生した直後に、リエンベト（ベトミンの後身）、ネオ・ラオ・イサラ（後のパテト・ラオ）、クメール・イサラクの三抵抗運動体によって結成されたインドシナ民族連合戦線とは、一体何をめざしたものであったのか。片倉・吉沢「ベトナム概史」〔21〕も渡辺・坂本『ベトナム革命戦争史』〔77〕も、簡単に事実だけ述べているにすぎない。この戦線でヘゲモニーを握っていたのは、もちろんベトナム労働党であろう。この三国の解放運動の連携を明らかにすることが、ジュネーブ会

議時のラオス、カンボジアの抵抗運動「皆殺し論」、あるいは「インドシナ連邦構想」にからむベトナムの目的意識など、こんにち問題になっていることを、はっきりさせる一助になると思われる。

（四）ジュネーブ会議

最後の問題点に移ろう。最後に最大のそれは、ジュネーブ会議をめぐる事実関係とその評価についてである。アジアの一地域に過ぎないインドシナの平和を国際会議によって保証するという、前代未聞の戦争終結の方法は、戦後の帝国主義対民族解放闘争の結果についてのテスト・ケースとなるものであった。

会議開催と協定締結のこの一連のドラマは、すでに多くの研究者によって取り扱われている。それらは大きく二つの見解にわけられる。典型的なパワー・ポリティックスの舞台だったとする分析と、もう一方は、マルクス・レーニン主義にもとづく解放運動のたゆみなき前進とする見方がある。真理はこの二観点の間にあると思われる。

ジュネーブ協定については、浦野起典『ジュネーブ協定の成立』〔7〕、岡倉古志郎『現代の世界政治』〔13〕、真保『ベトナム現代史』〔35〕、高橋「インドシナ」〔37〕、小沼新「ジュネーブ協定の形成過程」〔26〕、同「インドシナ戦争終結の条件」〔27〕があるが、いずれも通説的条件分析が中心となっている。以下、現在のインドシナの混迷状況をふまえながら、再考を要すると考えられる点を指摘しよう。

まず、当時の冷戦構造の枠組みはどうなっていたのかということが大切であろう。中国革命、朝鮮休戦というアメリカ側の二失点、それに重なるようなインドシナ失陥の前奏、対するソ連側のスターリン死後の政策転換等の相互関係を整理して、二大国間のジュネーブ会議に対する態度の相異を明らかにする必要がある。次に、米ソ両陣営内部の矛盾・対立の究明も問題となる。まずアメリカ陣営内では、英国が米国の意向に抵抗したのはなぜか。多くの人の分

析があるが、不十分だと思う。アメリカに泣きすがりながらも、最終局面では、「人民戦線の男」とアレクサンダー・ワース『フランス現代史』〔76〕をして呼ばせた、マンデスIIフランスを送り出して逃げ込んだ、フランスの国際的・国内的条件が再検討される必要がある。さらに、米英仏三国間の、ヨーロッパ防衛共同体（EDC）問題と、インドシナ和平問題に対する比重の違いとを検討して、不協和音を奏でながらも、ベトナムの分割とSEATO問題では一致してゆくアメリカ陣営内の矛盾・統一のあやを解明したいものである。

ついで、ジュネーブ会議をめぐるソ連陣営の内部矛盾についても問題にしたい。この問題は、従来の研究において、資料不足も手伝って、「一枚岩の団結」観と「ソ連エゴイズム」の推量のはざままで、非常に不透明なままで語られてきた。ところが、その内部矛盾の問題こそ、プロレタリア・インタナショナルイズムとナショナルイズムとの相剋の問題だった。ソ連にとって、EDC問題とインドシナ解放とは、どちらが大切だったのか。中国にとって、国家建設のための安定と隣邦インドシナ三国の解放とは、どちらが大切だったのか。——陸井「ベトナム戦争とアメリカ」〔25〕は、「平和安定がほしい大国」、「中ソは一枚岩の団結を持ち、分割についても前もって知っており、ベトナムに圧力をかけた」という興味ある説を展開している。この説は、中ソの行動に対するアメリカ政府の見方を詳しく伝えているペンタゴン・ペーパーズを参考にしたものである。陸井説に対し、真保『ベトナム現代史』〔35〕、岡倉『民族解放運動』〔14〕、高橋「インドシナ」〔37〕、小沼「ジュネーブ協定の形成過程」〔26〕同「インドシナ戦争終結の条件」〔27〕、安芸昇「戦うヴェトナム」〔2〕、坂本『インドシナ人民戦争』〔32〕等は、この米国防総省資料を手にする前に書かれたためか、完璧なベトナム解放勢力の勝利、それを支えた中ソ、という結論に落着いているのが特徴的である。

それでは一方のベトナムは、中ソに何を期待したのか。その期待は充たされたのか。ベトナムからラオスやカンボ

シアの仲間を切り離すことを、どう総括したのだろうか。ここでは、ベトナムのナショナル・インテレストが優先したのだろうか。ラオスやカンボジアの抵抗組織は、ジュネーブの会議を、どんな気持で凝視したのだろうか。種々の問題が生じてくる。そして、この時の決着が、現在に尾を引いてくることは間違いない。社会主義陣営内の問題は、建前と本音のズレが潜行して表面化しないために、研究に際して難しいことは周知の事であるが、避けて通るわけにはいかなのである。桜井・石澤『東南アジア現代史Ⅲ』〔33〕は、「カンボジア、ラオスを見殺しにし、線引もモロトフの圧力」ときめつけ、山川『インドシナ解放運動史』〔73〕は、「カンボジア、ラオスの抵抗勢力を支援したのは、併合の意図をホー政権がもっていた」からだと述べている。

ジュネーブ協定は、たしかに妥協の産物であり、しかも不安の多い国際保証しか得ることができなかったが、しかしベトナム人民を中心にしたインドシナ人民の連帯した果敢な戦いがあったからこそ成立したのである。全国社会科学研究会編集委員会『国際共産主義運動史』〔36〕のように、中ソのインターナショナルリズムへの裏切りを批判することは容易だが、ではあの時妥協をしなければ、どうなっていただろうか。理念と現実のギャップを埋める作業が私たちに課せられている。

ジュネーブ協定条文の内容分析はしばらくおくとして、会議の結果がおよそ戦場の力関係に見合わないバーゲンに終った事実を、人々はどう評価したかを明らかにする必要がある。この点、ベトナム側の同協定に対する評価はその後の歴史で明らかである。一九七三年のパリ協定とジュネーブ協定との内容の違い、そして各協定に至るまでの交渉方式や交渉過程を比較すれば、一目瞭然である。パリ協定ではベトナムは、ジュネーブ方式について多くのことを敢然と拒否したのであった。陸井三郎『インドシナ戦争』〔24〕はパリ協定との比較を試みており、萩野弘己『パリ会談』〔47〕も秀れた研究成果である。外国文献では、G・ポーターの『拒絶された平和』〔94〕が、ジュネーブ

協定とパリ協定の比較、あるいは会議をめぐる大国間政治を描いており、興味深い。

二 ベトナムの分断

(一) 概 観

ジュネーブ会議の後、アメリカは共産圏に対する対決・封じ込め政策を強化しようとした。ヨーロッパではフランスを説得して、一九五五年五月五日、西ドイツを再軍備し、NATOの一員に加えた。ソ連は、その九日後ワルシャワ条約機構を設置して対抗する一方、多面的な緊張緩和外交を展開した。ダレス米国務長官は、なおも対決姿勢を強化しようとしたが、反対にヨーロッパでの東西対立は、鎮静しつつあった。一方アジアでは、中国がジュネーブ会議の前後から急速に国際的発言力を増し、平和五原則を掲げて中立諸国に対する影響力を着実に高めていた。朝鮮戦争で示されたその軍事力のみならず、その外交的な成功は、アメリカの意図にまっこうから対立するものだった。こうして、冷戦の主要な舞台は、ヨーロッパからアジアへ移りつつあった。アメリカは、東南アジア条約機構（SEATO）の結成と、その「保護地域」へのインドシナの組み込み、そして米台条約の締結という中国包囲網の形成をもって、中国の台頭に対抗しようとした。この包囲網の最重要部分を、アメリカはインドシナ半島と考えていた。とくに、ベトナムを南北に分割する一七度線は、アジアにおける冷戦の最前線とされたのである。

アメリカは、このような戦略的観点から南ベトナムにおけるその勢力を増大させ、フランスにとって代ろうとした。ゴ・ジン・ジエムが、ジュネーブ協定に規定された統一選挙のためのハノイ政府との交渉を拒否したのも、彼の反仏的姿勢と同様に、南ベトナムを橋頭堡化しようとするアメリカの意図に沿うものであった。一方、ベトナム労働党南部支部は、一九五五年七月、南ベトナム人民に対しジュネーブ協定実施闘争を呼びかけ、ハノイ政府もサイゴン

政府に対して繰り返し協定実施を要求した。ジュネーブ会議で根回し役を果たした中国も、一九五六年一月、会議の再開を要求したが、とりあげられなかった。会議の共同議長長国であるソ連は、ゴ政権の協定侵犯に対してなんらの手段もとらないまま、翌年一月、南北ベトナムの国連同時加盟を提案して、分断が固定したという認識を示すにいたった。ベトナムを南北に分断する一七度線は、ジュネーブ協定による一時的停戦ラインから、事実上の国境へと転化した。それはのちに、ベトナム戦争をひき起す根本原因となる。

一九五七年一月のハノイ政府の声明は、分断が固定したという認識を示すとともに、ベトナム統一のための不可欠の条件が北ベトナムの強化であることを明らかにした。国内建設の必要性は、半年後の、ジュネーブ協定三周年を記念する声明のなかでも、北部の建設のために平和が必要という、一層明快な形で表明された。その背景には、北部を主戦場として闘われた第一次インドシナ戦争による国内経済の荒廃と、分断による南部の穀倉地帯の喪失があった。さらに、大量の援助を行っている中ソの、インドシナにおける平和を求める影響力もあった。ハノイは、こうした条件のもとで、国内建設を最優先する政策をとったのである。

国内建設の基本は、植民地時代から残っていた封建的な土地制度の改革であった。すでに一九五三年以来、大衆動員による土地改革がベトナム全土で進められていたが、北ベトナムではさらに推進されて、一九五六年一月には、地主制の最大の地盤である红河デルタを対象とするにいたった。しかし、この段階で混乱が発生し、とくにゲアン省では数万の農民が反乱を起した。政府は政策の誤りを認めて善後策を講じたが、指導性の低下は防げなかった。そのようなときに、中国の百花斉放の影響が重なって、知識分子を中心とする政府批判も活発化した。農村と都市における混乱は一九五八年中には終熄し、労働党の指導性が確立した。そして、この年から開始された第一次三カ年計画は、外国の援助をも利用して農業の集団化と商工業の国営化を推進し、経済の社会主義化の新しい段階を開いた。ま

たこの時期に、軍事面でも整備強化が進んだ。こうした発展のうえに、北ベトナムを人民民主主義国家と規定する一九六〇年憲法が制定され、ベトナム統一のための革命基地としての北ベトナムの態勢が整った。

北ベトナムが国家建設に専念している間に、南では、アメリカの支援をうけたゴ・ジン・ジエムが支配体制を固めつつあった。彼は、一九五五年春までに対立する派閥・勢力を打ち破り、バオ・ダイに退位を迫り、さらに、その退位後の一〇月に行われた国民投票で勝利をおさめ、体制内の地位を不動のものにした。以後、ジエムは、村落レベルにいたる直接的な支配体制を確立すべく、翌年六月には、従来の伝統的な自治制度を廃止した。そして、この年一〇月に発効した新憲法は、大統領を頂点とする極端な中央集権体制を規定し、彼のめざした体制が一応確立したことを示していた。

このような過程で、抗仏戦中の土地改革の成果はご破算にされ、農民の反発に対しては共産分子告発運動による激しい弾圧が加えられた。ゴ政権の抑圧政策は、強権的同化政策に抵抗する華僑や少数民族にも及んだ。その弾圧システムは、一九五九年の「一〇・五九法」によって仕上げられた。体制に不利な行為をしようとする者すべてに、特別軍事法廷で死刑もしくは終身刑を課すことを内容とするこの法律は、ゴ政権の支配体制の本質を象徴するものであった。

(二) 冷戦とインドシナ戦争の関係

これまで述べた経過のなかで、明らかにしなければならない問題がいくつかある。その一つは、アジアの冷戦とインドシナ戦争の関係である。アジアの冷戦の本質は、米中対決であり、具体的な表現は、アメリカによる中国包囲網の形成であった。そのなかで南ベトナムを中心とするインドシナ地域がどのような役割を課せられたかを明らかにすることは、アメリカのベトナム介入の動機と目的、さらには第二次インドシナ戦争（ベトナム戦争）の性格をも解明

する主要な鍵であり、ベトナム戦争の性格を論ずるうえで不可欠である。

わが国では、ベトナム戦争以前の一九六三年にすでに、朝日新聞調査研究室『激動するインドシナ』〔4〕が、「インドシナは……〔朝鮮半島からはじまって、台湾海峡、インドシナ、インドと中国の周辺にはりめぐらされた〕」新月包囲帯の重要な部分であるということができよう。」と指摘した。本書はさらに、「SEATOのかさ」によるアメリカのインドシナ政策が効果をあげていないことを指摘し、アメリカの本格介入を予見した点でも、パイオニア的価値が大きい。しかし、これらの指摘は、アメリカの中国封じ込め政策と、南ベトナムの内戦発生との因果関係を明らかにするにはいたっていない。

その後、戦争勃発の一九六五年には、小山内宏『ヴェトナム戦争』〔10〕がSEATOを「中国封止の南方前線として」位置付け、その保護範囲へのインドシナの編入の意味を明らかにしたうえで、「軍事的には、南ヴェトナムにつくられた反共政権に軍事援助を与えて、アメリカ装備の軍隊をつくりあげ、（一九六〇年には）ラオスにも親米のノサバン政権をたて、これも軍隊の強化を計り、タイには軍事援助司令部を設けた。ジュネーブ協定によって平和の訪れたはずのインドシナに、むしろSEATOの軍事的包囲体制がこのように固められていったのである。」と明快に指摘した。

この時期以降、ベトナム戦争の激化にともなって、出版物の多くが戦争の実態を告げるルポルタージュヤ、アメリカの戦争犯罪の告発を主としたために、国際政治的視点からの分析・研究は減少するとともに、一九五四年から六〇年前後の戦争発生期の問題もなおざりにされた観がある。戦争の始期を求めて一九五四～六〇年を検討することからはじめている丸山静雄『ベトナム戦争』〔67〕は、例外に属する。この書物は、戦争の発端が「ゴ・ジン・ジエム政権の強引な国家統一政策と、それにもとづく圧政ならびに南北統一の拒否」にあると指摘した。また丸山の後著、

『アジアの重み』〔68〕は、アメリカの戦争目的が「中共封じ込め」にあると指摘し、「解放戦線はハノイの手先であり、ハノイは北京の傀儡にすぎない、ベトナム戦争は……北京によるアジア支配の試みである」というアメリカの冷戦思考様式を明らかにした。この二冊の著書の論述は、南の人民の自発的な反ゴ政権闘争に対する、中国封じ込めを目的としたアメリカの不当な介入という構図にもとづいている。しかし、アメリカがジュネーブ協定を破ってまでゴ政権をつくりだした意図は、明らかにされていない。つまり、解放民族戦線の結成にいたる南ベトナム民衆の闘争と、アメリカの冷戦政策との関連が明らかにされていないのである。

以上の文献は、ベトナム戦争に関する多くの著作のなかで、戦争の発生期における問題をアジアの冷戦との関連で考察しようとする、正しい姿勢をもつ少数部分に属している。しかしながら、いずれも啓蒙的な性格のものであり、資料的な裏付けが弱い。今日では、ペンタゴン・ペーパーズの公開によって、アメリカの政策決定過程や、アメリカが入手していた北ベトナム、解放民族戦線、サイゴン政府等に関する情報などが公にされ、冷戦とベトナム戦争の関係を論証することがある程度容易になっている。日本国内では、ペンタゴン・ペーパーズの本格的な利用による研究はまだなされていないが、アメリカでは、すでにこれを利用したかなり詳細な研究がいろいろ発表されている。例えば、E・コルバート『国際政治のなかの東南アジア・一九四一—一九五六年』〔82〕や、R・ファイフィールド『東南アジアのアメリカ人』〔85〕などをあげることができる。日本では、これまでアメリカの戦争政策を告発することに力点がおかれたために、アメリカⅡ悪玉、解放民族戦線・北ベトナム・社会主義諸国Ⅱ善玉の図式が一般化し、中国、ソ連、北ベトナム等社会主義勢力のベトナム戦争へのかかわりかたについては、あまり客観的分析がおこなわれなかった。むしろ共産主義研究という形で、アメリカで詳細な研究がなされており、D・ザゴリア『ベトナム・トライアングル』〔102〕は、その好例であろう。

(三) 北ベトナムの土地改革

つぎに検討されねばならない点は、一九五三年から五六年にわたって行なわれた北ベトナムの土地改革についてである。その土地改革がいかにして混乱をひきおこし、その混乱がどのように拡大し、鎮静したか、またどういふ影響が残ったか、という問題である。今日の南ベトナムにおける混乱が、労働党による急速な社会主義化に起因しており、そのなかで土地改革の問題が大きな比重を占めていることは、おそらく間違いない。もしそうだとすれば、今日の混乱と当時のそれとは、なんらかの共通性をもつてはなからうか。それは、単なる政策の評価の問題ではなく、ベトナムの社会主義政権の民主化の程度にかかわる基本問題と考えられる。二五年前の土地改革の混乱をあえてとりあげるゆえんである。

しかし、これまで、当時の労働党政府が誤りを公式に認め、その是正を行なったことで、日本では、この問題がその後の北ベトナムの発展に影響がないと思われたのか、ベトナム戦争中は大きな問題と考えられなかったようである。問題にされる場合も、国内の社会体制そのものの問題としてではなく、北ベトナムの中国寄り外交路線が修正された原因の一つとしてのみとりあげられる場合が多かった。松本三郎『中国外交と東南アジア』〔64〕は、その一例である。この書物は、北ベトナムの社会主義建設に対する中国の影響の大きさについて述べ、「しかしながら、この中国方式の忠実な模倣にブレイキをかける一連の事件が一九五五年から一九五七年にかけて起った」として、その一つが「中国人顧問の指導で、完全に中国方式に従って行なわれた」土地改革の失敗だったと述べている。

土地改革による混乱を、北ベトナムの社会体制そのものの問題としてとりあげている日本人自身の研究は、寡聞にして知らないが、そのような外国の文献の翻訳はいくつかある。そのなかで、日本やアメリカの研究書にも引用され

ているのが、ホアン・ヴァン・チー『植民地主義から共産主義へ』〔62〕である。著者は、亡命した北ベトナムの知識人で、土地改革の現場にも居合わせていたという。彼は反中国反共ナショナリストの立場から、目撃談の他にも、北ベトナム国内の新聞・雑誌などの一次資料を引用して、混乱の原因は単に政策の誤りではなく、労働党の支配体制そのものに欠陥があったことによると主張している。本書の記述には感情的な部分もあるが、豊富な資料に裏付けられたその主張は、慎重な検討に値する。かりに、ここで述べられている土地改革のあり方を一般的なものとすると、社会主義建設過程における民主主義とはなにかという問題を痛感させられるからである。わが国でこの書物が、たとえばバーチェット『一七度線の北』〔50〕のような、革命期の高揚した雰囲気を感じ動的に表現した書物にくらべて、注目されることが少なかったのは、やはりベトナム戦争の激化のなかで、一般に善玉・悪玉論が強調されたためであろう。

北ベトナムの社会主義に関する冷静な研究が日本で発表されはじめたのは、一九七五年のインドシナ解放以降のことである。七六年に発表された村野勉「北ベトナムの土地改革」〔71〕は、一次資料の豊富さと分析の客観性という点で非常にすぐれた労作である。とくに、土地没収・分配の実施状況の、北部と南部における相違に関する詳述や、土地改革における「大衆動員の「ラウンド」、つまり、政策宣伝・思想教育、階級区分、土地財産の接収・分配、総括——の各段階の分析は貴重である。また、そのような大衆動員が「党にとってみれば末端組織の整頓・強化の絶好の機会であった」という分析も、注目をひく。土地改革における「あやまり」の発生経過や原因についても、かなり詳細な分析が行なわれているが、著者は慎重であって、明確な結論を出すのを避けている。しかしそのことは、本文の北ベトナムの土地改革に関する基礎的な労作としての価値を損うものではない。

最近発表された研究としては、古田元夫「ベトナムにおける自主路線の模索」〔60〕がある。これは、当時の北ベ

トナムの新聞・雑誌をもとにして、南ベトナムにおける武装闘争の支援を北ベトナムが決定するまでの政策決定過程を論じたものである。本論文は、労働党の指導性が確立するにいたるプロセスを述べるなかで、土地改革によってひきおこされた混乱の社会的影響についても触れている。とくに、土地改革の失敗に対する政府批判に中国の百花斉放運動の影響が結びついてはじめられた「党員を含む一部の文芸家」、いわゆる「ニャンヴァン・ザイファム・グループ」の批判活動と、それに対する政府の弾圧についての記述は興味深い。

北ベトナムの土地改革についての研究は、アメリカでは早くから行なわれており、詳細な事実関係を体系的にとらえたR・ジャンパー、M・ノーマンド「ベトナム」〔88〕や、D・ガレス・ポーター「大殺戮の神話」〔93〕がある。しかし、日本では北ベトナムの土地改革とそれにもなう混乱の問題に関する研究は、ようやく緒についたばかりである。今日のインドシナ問題までを念頭においた研究にいたっては、日本だけでなくアメリカでも、まったくこれらの課題であろう。

（四）ゴ・ジン・ジェム体制の全体像

最後の問題は、ゴ・ジン・ジェム体制の全体像の明確化である。南ベトナムの支配体制の非人道的・非民主主義的な性格については、すでに種々の報道やルポルタージュで明らかにされている。そのような支配の態様の原型が形成されたのは、ゴ政権のもとにおいてであった。また、南の民衆の闘争が最初に組織化されたのも、この政権下である。ゴ・ジン・ジェム体制は、以後の南ベトナムの政治的構図を作りあげたので、その体制の全体像、すなわち、支配の階級的基礎、反共民族主義との関係、アメリカの援助、支配機構、そして大衆組織などを究明することは、実はベトナム戦争の起源を南ベトナム内部の政治構造の側から明らかにすることもできる。さらに、ジェム体制が、韓国

やフィリピンなどの同様な体制とともに、アメリカの冷戦政策によってうみだされたという事実は、冷戦政策が共産圏封じ込めと同時に、封じ込めラインを構成する諸国における革命や民主主義の抑圧をも、その内容としたということとを暗示するものである。ゴ・ジン・ジェム体制の全体像の解明は、アジアにおけるアメリカの冷戦政策の、この二つの内容とその関係を解明する一助ともなるのである。

ゴ政権の恐怖政治のなかでもっともよく知られているのは、六〇年代の仏教徒弾圧であろう。しかし、その恐怖政治は、一九五五年から五九年の五年間にすでに明確な姿を現していた。この間のジェム体制の実態についても、いくつかの研究が発表されている。真保潤一郎『ベトナム現代史』〔35〕は、ゴ政権の「警察国家化」の画期を、南ベトナム「内務省予算の急騰する一九五九年」に求め、この年五月の「いわゆる『一〇・五九ファシスト法』」、前年八月の「徴兵令」、一二月の「フーロイ政治犯収容所事件」などが、それに符号していると論じている。本書の論述は、ゴ政権の弾圧システムの確立の画期を明らかにするうえで重要である。高橋保「ベトナムにおける農村社会の変動過程と価値体系」〔38〕は、ゴ政権の同族支配の背景を次のように述べている。——「独立運動の実績がなく、広い政治基盤をもたないジェム大統領は、その施政にあたって重要ポストに続々と同族たちを送りこんだ。」さらに、本書はゴ一族の地位を列挙して、「上は中央政府から下は地方の村落行政に至るまで、ジェム一族郎党がヒルのように吸いついて私益をあさった。」と指摘した。この記述は、植民地時代におけるバオ・ダイのもとでのジェムの経歴について触れていない点に疑問が残るが、ジェム体制の前近代的性格を明快に示している。

前掲の丸山『ベトナム戦争』〔67〕は、戦争の始期を論じながら、ゴ政権についても比較的大きなスペースをさいている。本書は、ゴ政権の恐怖政治の最大の目的が南ベトナムの国家的統一にあったとして、次のように論じた。

——「南ベトナムの国家的統一のために」大統領は共産主義の脅威を強調し、政府の政策を批判するもの、あるいは批

判的なものを共産主義者、共産主義同調者として仮借なく排除しようとした。」この書物は、このような目的をもって行なわれた恐怖政治の法制度的表現としての各種の弾圧立法や、「摘発委員会」などの支配統制組織について説明を加え、さらに次のように述べている。——「こうした恐怖政治、暗黒政治の推進役となったのが警察とカンラオだつた。……〔警察のなかで〕国家警察はさらに保安警察（フランスが植民地時代につくったものの後身）、秘密警察（大統領直属のもの、大統領の弟ゴ・ジン・カンの指揮するもの）にわかれていた。カンラオは大統領の弟ゴ・ジン・ニューの指揮する秘密政党（であつて）……官公吏の動静をさぐる諜報機関で……反政府分子の摘発にあつた。」「そのようなカンラオやゴ・ジン・ジェム政権の背後にあつて、これに支持を与えたのがアメリカだつた。」このように、ジェム体制の支配の性格、方法について包括的かつ詳細な記述を行っている本書は、類書のなかでもとくに有意義である。

しかしながら、これら研究が明らかにしたのは、主にゴ・ジン・ジェム体制の警察国家的な支配の仕方であつた。ゴ体制の階級的基礎についての分析はなされないままである。前述の、ジャンパーとノーマンドによる「ベトナム」〔88〕は、南ベトナムについても詳細な事実関係を明らかにしているが、このような分析は示していない。一体、いかなる階級が、ゴ・ジン・ジェムやグエン・カインやグエン・バン・チューなど各支配者の背後にいて、利益をむさぼっていたかがまず明らかにならなければ、個々の支配機構が細部にわたって明らかにされても、南ベトナムの支配体制の全体像が明らかになつたことにはならないのである。この作業がなされなかつたのは、南の政権はなんの自主性もない傀儡であり、その行動はすべてアメリカの統御のもとにある、と考えられていたからであろう。しかし、それには疑問の余地がある。かならずしもそうでなかつたところに、南ベトナムにおけるクーデターの頻発の原因があり、アメリカの反共主義がアジアの封じ込めライン上にアメリカ型の民主主義をもたらし得なかつた原因の一つがあるのではなからうか。今後の研究に残された課題は大きいのである。

三 解放闘争の組織化

(一) 概 観

ジュネーブ協定がすべての当事国によって遵守されていたならば、ベトナム戦争(第二次インドシナ戦争)は起こらなかったであろう。しかし、協定はアメリカとゴ・ジン・ジエム政権によって侵犯された。その事実を教えあげれば足りない。そもそもベトナムは統一民族国家であるのだから、一九五六年に予定された統一がなされず、分割が固定化されたところに、ベトナム戦争の根源がある。

統一と独立を求めて、ベトナム人民は再び抵抗を始めるのであるが、最初から武器を執ったわけではなかった。戦火の消えた世界政治のなかで、ソ連は平和共存政策を推進していたし、中国は国内建設に励んでいた。もし武力で戦いを始めれば、ゴ政権を傀儡化した帝国主義国アメリカが直接乗り出してくるに決っている。北ベトナムの方針は決っていた。自らが、インドシナ戦争の傷跡の復興に全力を挙げている状況では、非武力的政治闘争路線以外になかった。北ベトナムは、やがて構えなければならない反ゴ・反米闘争に備えて、自らの力をつけねばならなかった。それは経済を再建し、国民の統一・独立への欲求を組織化することであった。農地改革を中心とする経済復興に三年、工業開発を含んだ経済発展と改造、文化の発展にそれぞれ三年を要し、第一次社会主義五ヶ年計画に着手できたのは、一九六一年である。

このような時期に、ベトナム南部ではどういふ事態が展開していたか。アメリカの強力な後押しで、暴力的に国家の体裁を作ったゴ一族専制支配のベトナム共和国は、腐敗の一途を辿る宿命にあった。もともと支持基盤を持たない政権は、強引な手段でフランス支持勢力を潰し、地主階級を復活させ、買弁資本家を引き寄せ、カトリック教徒を重

用し、国軍を味方につけた。アメリカの軍事援助顧問団（MAAG）、CIA、ミシガン・ミシシヨンは三位一体となって、ゴ政権の「国造り」を支援した。経済建設も一応計画は立てられたが、もともと農業を主とした南部であったから、農地改革が一番重要なことであったのだが、これは旧地主に土地を再び戻してやるという結果になった。復活した地主や華僑商人が産業資本家へと転じ、工業開発に取り組もうとしたが、すでにアメリカ商品が市場を埋めつくしており、原料不足と総合的工業政策の不在によって成功せず、アメリカの買弁にならざるをえなかった。

アメリカとゴ政権の目標は、南ベトナムを反共国家とし、共産主義切り崩しの根拠地とすることであったから、民族の統一やアメリカからの独立を求める民衆の声には、徹底した弾圧で臨んだ。「共産主義者告発運動」や「一〇・五九法」は、人民抑圧の典型的な運動や法律であったが、そのほかにも数々の抑圧法や機関があって、人民の基本的人権は完全に剝奪されていた。とくに、政府から「ベトコン」（共産主義者の意味）のレッテルをはりつけられた旧ベトミン協力者、フランス支持者、自由主義者、民主主義者等に対する暴虐は目に余るものがあり、座して死を待つよりは抵抗を選ぶ者が続出した。一九五八年頃には、ゲリラ運動が再び見られるようになる。旧ベトミンの人達はグループを作り始め、北の労働党の非武装闘争方針を乗り越えて、武力闘争への口火を切ったのであった。土地を没収され「農民居留地」に送りこまれる危険にさらされていた農民も、この動きに呼応した。ゲリラ戦の魚と水の関係はすでにでき上っていたのである。

北ベトナムも、もう躊躇はできなかった。一九五九年五月、労働党第一五回中央委総会は、南部解放支援を決定、運動の組織化指令を発した。明けて六〇年九月、労働党第三回大会では、北の「社会主義革命の達成」と「南の解放」が決議され、前労働党南部指導者のレ・ズアンが書記長に就任した。この時すでに南部では、チャボンやベンチュエの蜂起をはじめ、多くの人民蜂起が見られたのである。こうした状況のもとで、六〇年一月二〇日、南ベトナム

解放民族戦線が結成された。それは「ゴ政権打倒・反米帝」のスローガンを掲げ、その結成は独立・民主・繁栄・平和・中立を目ざす人民の権力を作る中核組織の誕生を意味していた。同戦線のもとに、解放軍も組織された。この戦線には、反ゴ・反米の意識を持った人達が、国民のあらゆる階級・階層から参加したのである。それは、北部の祖国戦線と連帯する南部における民族統一戦線であった。南部人民は歓喜したという。

アメリカとゴ政権は、事の重大さを理解できなかった。北の支配下にある一部ベトコンの組織に過ぎない、とたかをくくった。ところが、客観的条件が成熟していたところに生まれた運動は、またたく間に燎原の火のごとく拡がっていった。自らの手で蒔いた種は、手に負えない程に成長し、それに対抗できなかったゴ政権は、やがてアメリカの手によって葬られてしまうことになる。このことは、アメリカの大きな矛盾であった。

(二) 南ベトナム解放民族戦線の結成

以上の事態に対する従来の研究は多い。例えば、高橋保「インドシナ」〔37〕、同「ベトナムにおける農村社会の変動と価値体系」〔38〕、逸見重雄『帝国主義と民族民主革命』〔48〕、坂本徳松『インドシナ人民戦争』〔32〕、桜井由朝雄・石澤良昭『東南アジア現代史Ⅲ』〔33〕、ほか多数をあげることができるが、余り変りばえのない通史的なものであって、現在の混乱のインドシナ情勢とのかかわりを説明しえない。当節のハイライトは、何と云っても、抵抗主体としての南ベトナム解放民族戦線の結成にあるが、私は次の二点に絞って研究視点を明らかにしたい。第一点は、戦線結成の必然性と歴史過程の再整理であり、第二点は、戦線結成を受けて立つはずのアメリカゴ政権の対応の問題である。

まず第一点については、いつから南部人民の抵抗（ゲリラ戦）が始まったのか、いわゆる内戦の始期の問題も興味

を呼ぶことであるが、従来の研究の不十分さは、南部の自主性を強調するあまり、北と南をそれぞれ別個に分析してきた点に集約されると思う。北は南の旧ベトナム（南の労働党員）を中心とする南部人民の運動を常に考慮しつつ、北部の解放基地化に努力し、他方南部人民は、北の労働党の指揮を受けつつ、決起の時期を模索していたというのが真実であろう。つまり、北と南の闘争は不離一体のものであった。したがって、北部の解放基地化の問題は、経済建設による国力の充実にかかっていたのであり、北部社会主義建設に関する分析も、その建設がベトナム解放闘争発展の大きな一翼を担ったものと考えてなされなければならない。その点からすれば、従来の諸研究、すなわち高橋「ベトナムにおける農村社会の変動過程と価値体系」〔38〕、真保潤一郎『ベトナム現代史』〔35〕、藤田和子「北ベトナムの社会主義建設」〔58〕などは、経済分析に関しては非常に詳しいが、その経済建設が闘争全体のなかでどういう位置にあるのかについては不十分である。

次に、わが国の研究では、南部における解放戦線結成の理由づけの大半は、ひとえにゴ政権の圧政にあるとされてきた。後に紹介するように、実に多くの研究がなされており、われわれとしてもそれが主要因であることに異存はない。しかし、それと同時に、残留ベトナム（労働党員）の側の主体的側面、つまり南部革命への戦略・戦術があったはずである。労働党が平和的解放を考えていたから、ゴ政権の暴政に耐えて耐えてその路線を守り続けたのだとすれば、いつ、どのような形で労働党中央（北部）と南部の党の間に違いが出てくるのか、そのことの分析がおざなりになっている。やはり解放戦線結成の必然性と過程の主体的・客観的条件を正しく分析しなければ、中核組織の誕生が突発的なものという感がぬぐえない。

従来の研究で、南部の主体性を強調したものは、次のごとくであるが、今述べたような視点が欠落している。「ベトナムの反政府運動が、巧妙に北ベトナム側に利用された」という完倉寿郎「ベトナム戦争の本質と将来」〔22〕

や、「ベトコン」の呼称について注解する真保『ベトナム現代史』〔35〕は代表的なものであり、高橋「インドシナ」〔37〕、梶谷善久「南ベトナムの武力抗争とその背景」〔19〕、小沼新「ヴェトナムにおける統一戦線の発展」〔29〕も同じ系列に入る。これに対し、J・レイス「第二次インドシナ戦争の起源」〔95〕、同「戦争がロンアンにやってくる」〔96〕やグエン・チ・ディン『この道よりほかになし』〔92〕などが本当の姿を教えてくれる。必読文献であろう。

もちろん、解放戦線の結成と労働党の結びつきを捉えて書かれたものもある。それらは、「ベトナム労働党四十年史」〔61〕に依ったものが多いが、ペンタゴン・ペーパーズが入手できるようになり、さらに一九七五年の解放以降になると続々と出てきた。石山昭男『ベトナム解放戦史』〔5〕は、「一九五五年からレ・ドク・トの指導のもとに南部対策があった」と書き、渡辺正之・坂本聡三『ベトナム革命戦史』〔77〕も、「一九五五年八南のための特別委員会」が作られ、五六年には南部出身幹部のための特別養成機関が設立され、「一九六〇年、解放戦線はメコン・デルタ、キエンホア省のモックカイ郡で結成大会を持った」と記している。岡倉古志郎『民族解放運動』〔14〕は、控目に「そこに南部在住ベトナム労働党員の存在を見る」と書き、一貫してナショナルリズムを軸に議論を展開してきた丸山静雄『新生ベトナムと日本』〔70〕は、南の受け皿を強調しながらも、今や定説となった労働党第一五回中央委総会―第三回党大会説を採っている。この解放戦線結成問題に関する研究で注目しているのは、古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」〔59〕である。詳しく紹介できないが、「平和という枠組の中で再統一を考え」ていた労働党が一九五九年、「アメリカの軍事介入をまねかぬようにしながら、南の現状変更を実現することにした」と歴史的経過を説明し、中央委決定に呼応したチャボン蜂起を例にとりながら、指導と被指導の関係を明確にしている。第三回党大会についても詳しく分析していて、秀れている。

さて、問題は北の労働党の明らかな指導があり、南の散発的ゲリラ活動が組織化されていたということが明らかになったとしても、釈然としないものが残る。つまり、北の指導が南の党組織を通じて南部人民のなかにどういう形で入り、それが民族民主革命への定着した意識となったのかどうか、ということである。簡単に言うならば、南部人民は、北の指示による解放戦線の結成をどう受けとめたのか。それこそが問題であろう。わずかに岡本隆三『ベトナム解放への道』〔15〕が、人民の歓喜の様子を伝えているが、資料の出所も明らかでなく、首をかしげたくなる。むしろ南部人民は、南の自発的・自主的な運動の中核体の誕生と受けとめた部分が多かったのではないだろうか。この点は、一九七五年の解放後、早急な南北統一と社会主義化の強行のなかで、一〇〇万以上の難民が生まれた事態を考えると、南部人民の統合・社会主義化拒否反応との関係として、浮上することになる。革命主体の自発性と革命指導の統一化の問題であるが、「バルカン化」のもとに二〇年、南北人民の意識の段差は想像に難くないが、だからこそ、この点の研究は大切であろう。

ベトナム戦争が第二次インドシナ戦争と呼ばれるように、カンボジアやラオスのことも忘れてはならない。従来の研究がそれぞれ三国の分析を別々にしていたが、現在惹起されている問題は、インドシナを一体として捉えることを要求している。一九六〇年の第三回党大会において、労働党は南部解放支援を公言したのであるが、そのことは北から南への軍事的・物資的援助の方策の確保、つまりホー・チ・ミン・ルートを中心とする（もちろん海上輸送もあった）輸送ルートの確保ができたことを意味していた。その確保については、ラオスのパテト・ラオやカンボジアのシアヌークとの了解があったと考えることが常識であろう。また、解放戦線の結成自体がラオスやカンボジアの政治情勢に与えたインパクト、あるいはリアクションについても、従来の研究は不十分だと思われる。この点で、以下の研究が参考になる。——東野宗利「カンボジアの農業問題」〔44〕は、資料を豊富に使ってカンボジアの特殊性を説

き、野上裕「中立ラオスの分裂史」〔46〕は、大国間のパワー・ポリティクスに翻弄されるラオスの揺れうごく政治を描いている。斉藤吉史『東南アジア』〔31〕が、「中・ソの支援をうけて国の基盤づくりをすすめた北ベトナムが平和共存の限界につきあたり、方針を変更、ラオスではパテト・ラオが武装闘争に、カンボジアではシアヌークが中立を唱え出す」とインドシナを一体的に捉えようとしている点は面白い。真保『ベトナム現代史』〔35〕は、著者が経済の専門家だけに、両国の経済分析を詳細に行い、中立主義への基盤が整っていると強調している。ラオスやカンボジアの問題については、ベトナム戦争の激しさに圧倒されて、研究も余り進んでいないと言える。

第一点の最後の問題は、解放戦線の結成に対して中国やソ連がどう対処（連帯）しようとしたのかを明らかにすることである。一九六〇年十一月と十二月のホー・チ・ミンのソ連・中国訪問は、両大国への状況報告と支援要請の旅だったと推測されるが、真偽の程はわからない。また、中・ソ両国の指導層は、中ソ論争が公然化しそうなこの時期に、米国との対決を覚悟しなければならぬ難問をどう考えたのであろうか。従来の日本の研究書では、ほとんど見るべき成果がないといえるが、わずかに斉藤『東南アジア』〔31〕が「中国・北ベトナムとアメリカの対決は、平和共存の完全な失敗と中ソ対立の表面化によって促進された」としており、渡辺・坂本『ベトナム革命戦争史』〔77〕は、ハンガリー事件やワルシャワ暴動から説き起こしているが、論理が粗雑である。この点に論題をおいたD・ザゴリア『ベトナム・トライアングル』〔102〕をはじめ多くの研究がアメリカにはあるので、今のインドシナ半島をめぐる中ソ角逐を理解するためにもぜひ参考にすべきであらう。

(三) アメリカゴ政権の対応

第二点について問題としたいのは、解放戦線の形成・発展に対応したアメリカ政府とゴ政権の民族解放運動に対す

る認識と具体的対策についての研究である。ゴ政権のそれについては、第二章の問題意識の延長線上におのずと明らかになってくるが、政権発足以降、北に対する脅威感を扇動することにより国民統合を力でなしとげようとしてきたのだから、いわゆる「ベトコンによる政府転覆活動」という見方以外のことはできなかったであろう。だとすれば、一九六〇年に入って、自らの体制内に起こった軍部の反乱、あるいは「カラベル・グループ」による反ゴ運動をどう理解したのであろうか。民衆の不満が蓄積され、いろいろな形を取って噴出した反政府運動を、最後まで認めることのできなかつたゴ政権とは一体何だったのだろうか。ひと口に、「新植民地主義下の傀儡政権の持つ特性」との説明だけで割り切ることではできまい。南部において、反ゴ・反労働党に立つ人達をつくり出したのもまた、その傀儡政府だったのだから、ゴ政権やその支配下の社会構造の分析を深めることも求められる課題である。

これらについては、岡本『ベトナム解放への道』〔15〕と小山内宏『ヴェトナム戦争』〔10〕が、双方とも暴政に苦しむベトナム民衆の姿を物語風に描いているが、月並である。坂本『インドシナ人民戦争』〔32〕、斉藤『東南アジア』〔31〕、谷川榮彦『ヴェトナムの政治勢力とその動向』〔40〕、小沼新「ゴ・ジン・ジエム政権下の南ヴェトナム」〔30〕などは、ゴ政権ならびにその支配下の社会を分析しているが、十分ではない。木村哲三郎「南ベトナムの土地改革」〔23〕は、土地をめぐるゴ政権と解放戦線の農民の争奪競争を明らかにしているが、土地をめぐる問題もまだまだ不透明な部分が多いのである。平松鬼郎編『ヴェトナムの断層』〔55〕は、小冊子で読みやすく、歴史的に培われた民族性について語り、三人のベトナム在住経験者による座談は当時のベトナム社会の実態を伝えていて参考になる。七〇万を越すと言われるカンブチア・クローム、一五〇万はいたと言われる華僑、北から流れこんだカソリック教徒、解放戦線が組織化に成功したと言われる多くの少数民族、ホアハオおよびカオダイの新興宗教集団、そして圧倒的多数のゴ政権から疎外された仏教徒等々、これらの社会集団がゴ政権と解放戦線にどう対応したのか、そ

れぞれ個別研究が散見されるが、まだまだ不明な部分が多い。残された課題である。これに対し、ゴ政権あるいはその支配下の南ベトナムについてのアメリカ人の研究は、当事者であっただけに進んでいる。ここでは、R・シグリアーノ『南ベトナム』〔97〕と、E・フィッジエラルド『湖の中の火』〔86〕をあげておこう。

第二には、解放戦線の結成と発展に対するアメリカ政府の認識と対応の問題があげられる。まず言えることは、アメリカ政府の政策担当者達には、民族解放運動理論なるものが理解できなかったということである。そもそも民族解放運動は、すべて共産主義者による社会主義革命の一環であり、ベトコンの背後には、北ベトナムのコミニュニストがおり、そしてその後方には中国の戦闘的コミニュニストがいる、というのが彼らの言い分であった。米中対決をアジア政策のイデオロギー的柱とした彼らは、北の指導があったとはいえ、一朝にして南ベトナムを覆った独立と統一の要望、民衆のナショナルリズムを理解しようとはしなかったのである。

何故、そこまで頑固だったのか。それは帝国主義の持つ構造的な弱さであった。ただ単に、ゴ政権支持のいきがかりからではない。地球上とくにアジア、アフリカ、ラテンアメリカで展開されているこの種の運動を認めることは、経済的・政治的・軍事的支配を誇ってきたアメリカ帝国主義にとって、自らの死を意味する危険があったのである。民族解放運動に対しては、徹底した対決あるのみと考えられた。その実験場として選ばれたのが南ベトナムであった。一九六一年一二月、アメリカは『平和に対する脅威（南ベトナム白書）』を発表、南ベトナムのゲリラは北の労働党の指令・援助によって動いているときめつけ、本格介入のイデオロギー操作を開始したのである。そのゲリラが、何故南ベトナムの民衆の支持を受けるのかについては、目をつぶっていた。以下のごとく、この点についての研究は、日本でもかなりある。

石山『ベトナム解放戦史』〔5〕は、米中対決のアメリカの認識を分析し、丸山静雄『ベトナム解放』〔69〕、同

『東南アジア』〔66〕、陸井三郎「ベトナム戦争とアメリカ」〔25〕は、アメリカがベトナム戦争に没入しなければならなかった論理を追っている。岡倉『民族解放運動』〔14〕は、民族解放運動の側からアメリカの新植民地主義を分析し、谷川榮彦『東南アジアの民族革命』〔42〕は、東南アジア全域の民族解放運動を見るなかから、帝国主義の民族解放運動観と民族革命のむすかしさを平易に説いている。伏見楚代子「インドシナ経済の近代化」〔57〕は、アメリカの援助によって作り上げられる南ベトナム、ラオス、カンボジアのいびつな経済構造を見ている。これに対し、矢野暁『東南アジア政策』〔72〕では、「アメリカのインドシナに対する対応は、認識論的なあやまちに終始している」として、アメリカのベトナム戦争への介入の原因を認識のあやまちに求めているが、同時にそれをもたらした帝国主義の構造的な問題も分析する必要があるであろう。

最後に、日本とベトナム戦争との関係も、これからの研究の視野に入れておかなければなるまい。もちろん、解放戦線発足当時、一部の専門家を除いてはその事実を知る由もなかったのだが、その後の戦争の本格化のなかで、不沈母艦「沖繩」を抱えた日本が、ベトナムの人民を苦しめる侵略の基地となったことは周知のことである。小山内『ヴェトナム戦争』〔10〕は、軍事研究者らしく、ベトナム戦争を担った日本の軍事的協力の面を告発し、梶谷善久『ベトナム戦争と日本の労働者』〔20〕において、ベトナム賠償問題などを扱っている。この点に関する研究はまだまだ不十分であるといえる。

四 内戦政策の破綻

(一) 概観

南ベトナム解放民族戦線が結成され、その活動を開始したころ、アメリカでは、アイゼンハワーに代わりケネディが大統領として登場した。一九五〇年代終わりから六〇年代にかけて、世界では、米ソを中心とする両陣営の対峙というそれまでの冷戦構造が米ソ間や両陣営内、さらには第三世界を含めて、大きく変容しようとしていた。そのなかであってアメリカは、変動する世界情勢にうまく対応しきれずに、政治的地位を相対的に低下させていた。ケネディ政権の最大の課題は、強大な軍事力を背景にして、アメリカの威信の回復を図ることであった。

こうしてまず、柔軟反応戦略 (Flexible Response Strategy) が策定された。この戦略は、アメリカの政策目的を達成するための後楯となる体系的な軍事戦略であり、あらゆるレベルの紛争に合理的効率的に対処できるよう策定されていた。このうち第三世界の民族解放運動の高揚に対応するための戦略が、内戦政策としての「特殊戦争」(Special Warfare)であった。この戦略の特徴は、軍事戦略でありながら、強い政治性をもつところにあった。それは、ケネディ政権の民族解放闘争の性格についての理解が、前政権と違って現実的なものであったことによる。つまり、ケネディ政権は、基本的にはこの闘争を共産主義者によるアメリカへの挑戦であるとする冷戦的思考をもってしたが、それが人民戦争という軍事的観点だけでは捉えられない戦争として闘われていることに注目した。こうしてアメリカは、直接戦争の表面には出ずに、あらゆる形の援助を通じて強化した現地政府を、軍事的にはもちろん、政治的手段によってもゲリラと対抗させるという内戦政策を形成したのである。

現地報告から南ベトナムにおける民族解放勢力の影響力の拡大について認識を新たにしたケネディ政権は、さっそうこの特殊戦争を南ベトナムに適用することにした。当時南ベトナムでは、ゴ政権が一九六〇年一月のクーデタ事件以来アメリカに対する懐疑を深め、とくに農村部におけるベトコンの活動の増大に注意をむけ始めたアメリカのサイゴン当局と衝突していた。さらに、南ベトナムと同じく戦略的重要性から、ジュネーブ協定以後関与してきたラオ

スでは、アイゼンハワー政権が長く拒否してきた中立的解決を受け入れざるをえなくなり、他の東南アジアの同盟国やソ連からは、アメリカの後退だとみられる恐れが生じた。したがって、アイゼンハワー政権らしい米中対決の最前線としての意味を保持してきた南ベトナムを、確固とした国家として維持することは、この時期のアメリカにとって死活的重要性をもつ、とケネディ政権は判断したのである。一九六一年中に南ベトナムへ三つの使節団が派遣され、数多くの報告書、覚書、情勢分析が出されて詳しい検討が行われた。その結果、ケネディ政権は、ゴ・ジン・ジエムをベトナムにおける唯一の指導者と再認識したうえで、彼と密接な協力関係を維持、発展させることによって、特殊戦争を効果的に展開していくことを決定した。その具体的措置として、ジュネーブ協定に違反する軍事援助顧問団（MAG）の増員、特殊部隊の派遣、そしてその訓練目的から実戦参加の承認へとむかい、北ベトナムへのスパイと挑発行動による破壊工作作戦をも開始した。こうして、ベトナム戦争の直接的条件が作り出されてゆくのである。

一九六一年中に開始された軍事作戦と並行して、六二年には戦略村計画が策定・実施されたが、その年は「オプティミズムの時期」であった。軍事作戦の拡大は、軍事援助顧問団（MAG）から軍事援助司令部（MAC）への改組に象徴的に示され、ヘリコプターなどの新兵器の導入が戦局に有利にした。一方、過去のゲリラ対策の経験から導かれた戦略村計画は、軍事対策としてだけでなく、より広い政治・経済・社会政策としての側面をもつことで特殊戦争の理念を体現した政策として打ち出され、統計上ではかなりの進展をみせた。しかし、現実にはオプティミズムからは程遠かった。実戦に参加するようになったアメリカ軍顧問と政府軍のベトナム人司令官との間には、作戦を指揮するうえで軋轢が生じていたし、前線で戦局の実態をつぶさにみたアメリカ軍将校や報道陣は、上層部のオプティミズムを批判し始めた。戦略村計画も本来、成功の前提となりうる条件はベトナムにはなかったし、実態は農民の反感が増大しただけというお粗末なものであった。

こうしたアメリカやゴ政権側に内在した政策の矛盾に加えて、民族解放勢力側の闘争も重なった。解放勢力は、特殊戦争を、アメリカがベトナムを分断固定化する意図をもって遂行している「新植民地主義」政策と位置づけた。彼らは、解放戦線を中心にその勢力をとくに農村部で拡大しつつ、武装闘争に政治闘争を結合した独自の戦い方でこれに対抗した。ヘリコプター戦術で一時苦境に陥ったが、自らの創意と工夫でこれを乗りこえ、戦略村を「戦闘村」に変え、ゴ政権の存在を根本から脅し始めた。北ベトナムは、アメリカによる破壊工作を粉碎する一方で、南ベトナムにおける特殊戦争の実態を国際世論の前に提示して、解放勢力の闘争への支持を訴える宣伝活動も行った。一九六三年になると、第三世界や社会主義圏をはじめアメリカ本国においても、特殊戦争に反対する運動が起こってきた。アメリカの内戦政策は、こうした外的な要因によってゆらぎ始めた。

一方、内在的危機もさらに深化した。ゴ政権が一九六三年をアプバクでの敗北という特殊戦争の失敗を暗示する条件で迎えたのは、これを象徴していた。ケネディ政権内では、なおオプティミズムと悲観論が混在していたが、前者を一掃したのは、五月の仏教徒危機の勃発であった。危機は、ゴ政権の宗教差別政策のひとつの帰結ではあったが、同時にアメリカに支持されたゴ政権の独裁政治に対する都市住民の不満の噴出でもあった。僧侶の焼身自殺による抗議行動は、世界中の目を南ベトナムに釘づけにした。アメリカは、仏教徒運動の、より広い層を包含した反政府運動への転化と、これに対処するゴ・ジン・ジェムの無能ぶりをみて、重大なジレンマに立たされた。ゴ政権が反政府勢力に打倒されるのを傍観してはいられず、かといってこれ以上の政権への肩入れは、国際的にも国内的にも許されなかった。南ベトナムに対する支配を貫徹するには、アメリカのインシアティブによるクーデタ以外にはなかった。しかし、軍部を中心にクーデタの引きおこす混乱が戦局に影響を与えるとの観点からクーデタには反対する動きがあった。危機以来、しだいに悪化する軍事情勢の前には、この動きも意味をもちえなかった。クーデタは不可避であると

され、アメリカは積極的にクーデタ計画に干与していったのである。

一九六三年一月一日、ゴ兄弟は殺され、ズオン・バン・ミンを中心とする軍將校グループが実権を握った。ここに、アメリカが自ら乗り出さずにベトナム分断の固定化を意図した特殊戦争政策は、その最大の拠り所を失い破綻したことが明らかとなった。加えて、アメリカではこの政策を立案・推進したケネディ自身が凶弾に倒れ、副大統領ジョンソンが後を継いだ。彼は、ケネディのベトナム政策を継続することを表明したが、ゴ政権崩壊後の南ベトナム国内の中立志向の動きに応じたズオン・バン・ミン政権の政策をみて、これを阻止する意向を示した。アメリカにとって、今や南ベトナムの政権は中立的解決を図るのではなく、ベトコンとの軍事的対決を第一義的に優先させ、追求する政権でなければならなかった。ズオン・バン・ミン政権が再びクーデタで打倒されたのは、翌一九六四年一月三日であり、これ以後アメリカは本格的なベトナム戦争に自ら乗り出していくのである。

（二）特殊戦争政策の形成と失敗

以上が特殊戦争の始まった一九六一年から破綻した六三年までの発展過程の概観であるが、その三年間に関する研究において、ベトナム戦争の起源に関連して重要だと考えられる点は、次の二つである。第一は、特殊戦争それ自体に関する研究であり、第二は、その破綻を象徴するゴ政権の崩壊の意味に関する検討である。

第一点の特殊戦争に関する研究は、日本はもとよりアメリカでもあまり多いとはいえない。それは、次の事情によるところが大きいと思われる。一つは、特殊戦争政策がケネディ政権のベトナム政策として華々しく打ち出されたが、それはわずか三年余りのうちに破綻してしまい、ケネディの死とジョンソン政権による局地戦争政策の開始とともに、表舞台から遠ざかることになった。二つは、ペンタゴン・ペーパーズが公にされたことにより、ケネディ政権

がジュネーブ協定に違反して秘密の政策を実施していたことや、そのために当時公表された政策と実際とではかなりの隔差があったことが明らかにされた。こうした事情は、政策的失敗に対する無関心を生み、資料的制約が存在したことを示している。したがって、特殊戦争に関する研究がこれまでわずかしかみられないのは当然といえるかもしれない。しかし、特殊戦争は先の概観でも述べたとおり、その破綻が戦争のエスカレートへの道を開いたという根本的意味において、ベトナム戦争の直接的起源をなすものであり、その重要性は言をまたない。

特殊戦争を検討するにあたって、まず必要なことは、特殊戦争とはどんな戦略であったのか、その概念を明らかにすることである。特殊戦争センターの指揮官であったW・ヤーボロウ准将は、「非通常戦争」〔10〕という論文のなかで、特殊戦争をゲリラと政府軍間で戦われる「対反乱作戦」(counterinsurgency operations)・「非通常戦争」(unconventional warfare)・心理戦争 (psychological warfare) を含む軍事戦略としている。一方、アドレイ・ステイブンソン協会の研究員であるE・アーマドは、「革命戦争と対反乱戦略」〔78〕と題する論説において、ヤーボロウが規定した特殊戦争のなかのひとつの作戦である「対反乱作戦」を拡大した「対反乱戦略」(Counter-Insurgency) を「民族解放闘争全般に対抗する広義の意味をもつ特殊戦争と同じものとして扱っている。

他方、対反乱戦略特別顧問であったS・ダイチマンは、『限定戦争とアメリカの防衛』〔84〕で、同じくヤーボロウのいう特殊戦争のなかの作戦である「非通常戦争」を、局地戦争としての通常戦争と区別される特殊戦争と同義語に使っている。また、国防総省の軍事情語辞典 (Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms) によれば、特殊戦争という言葉は見あたらない。このように、アメリカでは特殊戦争という言葉自体定着したのではなく、使い方も軍事戦略としての役割を強調する場合と、他方では、広くアメリカの第三世界政策全体をさすものとして、この戦略のもつ民族解放闘争に対する反革命戦略という政治的意味を重視して捉える場合とがあ

る。これに対して、特殊戦争に対抗する民族解放勢力側の規定は、ファン・ハイン「特殊戦争戦略の破綻と解放戦線の成長」〔56〕のなかで、「傀儡政権を通じて抑圧・搾取を行う新植民地主義政策に適応した戦争」であるとされている。したがって、プーミ・ボンビチット『人民のラオス』〔63〕によれば、アメリカの特殊戦争政策は、一九五四年のジュネーブ協定締結以後ラオスにおいてまず始められたという。

一方、日本人自身の研究では、小山内宏『ヴェトナム戦争』〔10〕と、仲晃『米中対決』〔45〕がこの政策について検討を行っている。小山内は、对中国封じこめと第三世界政策という二つの機能をもつケネディ政権の政策として、特殊戦争政策をアメリカの戦後世界戦略の変遷のなかに位置づけ、構造についてもかなり詳しく明らかにしている。この特殊戦争に関する部分は、日本では最初のまとまった研究であろう。しかし、この研究では、特殊戦争がなぜ単なる軍事戦略としてではなく、現地政権による人心の獲得を目的とする政治性をも合わせもつ戦略として形成されたのか、という政治的背景が明らかではない。前述したように、ケネディ政権によるこの戦略の形成は、単にアメリカの軍事的発展のうえで可能になったということだけによるのではない。仲は、アメリカのベトナム政策の変遷のなかで、ケネディの持った役割に注目し、ベトナム戦争の発生・拡大の責任を明らかにしているが、特殊戦争については、これが第三世界政策として形成されたという世界的観点が欠落している。

ペンタゴン・ペーパーズが公表された後の研究としては、石山昭男『ベトナム解放戦史』〔5〕がある。これは、ニューヨーク・タイムズ版のペンタゴン・ペーパーズの邦訳を使っているため、特殊戦争に関して、これまでになく詳しい検討が加えられている。ここでは、ケネディ政権の策定したこの政策を、アメリカの冷戦政策の枠組みのなかからひき出してきた民族解放戦争に対抗する戦略と規定している。しかし、この政策が結果として、軍事戦略としての機能しか果たしえなかったとはいえず、ケネディ政権が前政権と同様に、民族解放闘争を即共産主義者による侵略で

あるとする冷戦的思考にだけに基いてその策定を行った、と分析している点は問題である。石山のように捉えると、ケネディ政権と前政権との政策的違いが無視され、特殊戦争のもつ特徴は明確に捉えられないことになる。以上のように、日本においては、ケネディ政権期のベトナム政策を一括して特殊戦争として把握することが一般化しているが、特殊戦争の形成の背景や政策目的については、まだ検討の余地が残されている。

第二に、ベトナムにおける特殊戦争の実際の策定過程に関する研究については、ペンタゴン・ペーパーズの公開以前には独自の研究はなかったといつてよい。アジア・アフリカ研究所編『資料・ベトナム解放史』〔1〕その他にみられるように、日本においては、特殊戦争を「ステューリー・テラー計画」として捉える見方が流布している。しかし、実際には一九六一年中の政策の策定には、前述したように、多数の意見が出されて検討され、E・ステューリーやM・テラーによる報告書は、その一部でしかなかったことが現在では明らかになっている。ペンタゴン・ペーパーズを暴露したD・エルズバーク自身の手になる『ベトナム戦争報告』〔9〕は、アメリカのベトナム政策の歴史全体にわたってその政策決定過程に内在する論理を明らかにしており、ケネディ政権の政策決定過程についても論じている。しかしながら、その視点は、アメリカの外交政策に一貫する政策決定機構の構造を分析することにあり、特殊戦争政策の決定過程の分析としては不十分である。この意味で、策定過程に関する研究は、ペンタゴン・ペーパーズの公開された今後の課題である。

第三には、特殊戦争の具体的展開の検討があげられる。この問題については、当時南ベトナムに駐在していたアメリカその他の諸国のジャーナリストの手になるものが多い。D・ウォーナー『アジアの黒い影』〔8〕、D・ハルバースタム『ベトナム戦争』〔49〕は、アメリカのベトナム政策が実施に移される場面での多様な矛盾の存在を指摘して、特殊戦争政策に内在する失敗の必然性を論述していて印象深い。一方で、W・バーチェットの手になる一連の著

作——『解放戦線』〔51〕、「ベトコン側からみる」〔52〕、『素顔の解放区』〔53〕、『ベトコンとともに』〔54〕——は、解放戦線の側からこの政策の展開をみきわめ、同じくその失敗へ至る過程を解明している。しかし、特殊戦争政策の実際の様相については、R・シャプラン『失なわれた革命』〔98〕で叙述されているような詳しい分析は行われていない。

（三）ゴ政権の崩壊とその意味

第二点のゴ政権の崩壊の意味についての検討も、あまり顧みられていない部分である。岡倉・陸井編『キューバからベトナムまで』〔12〕は、CIAを中心としたアメリカのクーデタへの干渉を詳しく述べているが、ゴ政権の崩壊がその後のアメリカのベトナム政策に与えた影響という観点からは論じていない。また、仏教徒危機の高揚とクーデタの勃発にみられた南ベトナムの政情不安を前にして当時発表されたいくつかの雑誌論文——例えば立花文平「泥沼化した南ベトナム内戦」〔39〕、山下正雄「南ベトナムの宗教紛争」〔74〕、梶谷善久「南ベトナムの宗教紛争」〔18〕、奥源造「南ベトナムのクーデタの成功と新政府の今後」〔16〕——も、時事解説の枠内を出ておらず、本格的な検討はなされていない。しかし、ゴ政権の崩壊は、次に述べる四つの点で、それ以後いく度かくり返されたクーデタによる政権交替とは、大きく異なる重大な意味をもっていたのである。第一に、アメリカにとってゴ政権は、その後の政権に比べ図り知れないほど重要な存在であったことが崩壊によって明らかになったことである。先の「概観」でも論じたように、特殊戦争の基本的特徴は、現地の親米政権に依拠しながらその政治的基盤を広げ、民族主義政権として確立させつつ人民戦争に対抗していくという政治的目的をもつ戦略として策定されたことにあった。したがって、ゴ政権は当然、この政策の不可欠の前提に据えられており、アメリカ自身、クーデタ後に新しくゴ・ジ

ン・ジエム以上の指導者を見出せる見通しはおぼつかないと考えていた。にもかかわらず、アメリカはこの政権を自ら打倒した。これ以後、アメリカは、一九六七年七月のチュールキ体制の確立まで、南ベトナムに比較的強固な現地政権を擁立することもできなかった。特殊戦争を継続することができなくなったジョンソン政権が、エスカレーターへの階段を登らざるをえなくなった一因も実はここにあった。

第二点は、クーデタが特殊戦争に内在した最大の矛盾をさらけ出した事件であった点である。アメリカは、ゴ政権の重要性以上に戦局の行方を重視した。クーデタの決行は、終極的には軍事情勢の是非に左右された。特殊戦争の特徴である政治的目的は、実際の政策遂行の場面ではまったく第二義的なものとしか評価されていなかったものであり、ゴ政権の打倒は、その象徴となった。以後、南ベトナムの政権は、軍事情勢の是非が存立の条件にされることになった。以上の二つの論点から明らかなのは、一九六五年二月にジョンソン政権によって開始されたベトナム戦争は、すでにゴ政権の崩壊したこの六三年一月の時点において、その基本的方向が定まっていたことである。こうしたゴ政権の崩壊がアメリカのベトナム政策に対してもった意味の重要性は、崩壊の過程とアメリカの政策決定者たちのジレンマ、それに新しい危機打開策への模索の様子などを詳細に明らかにしているペンタゴン・ペーパーズによって、はじめて明確に分析することができるのであり、その必要性があろう。

第三点は、ゴ政権の崩壊は、仏教徒を中心とした反政府運動を政治の舞台に押し上げたという点である。仏教徒や学生に代表される都市知識人層は、反ゴ政府運動のなかではじめてひとつの政治勢力となり、反米・反政府の主張を掲げて政治闘争を開始した。これ以後、彼らは南ベトナムの政治情勢に大きな影響力をもつようになる。つまり、彼らの存在は、第三勢力としてアメリカと解放戦線双方にとって無視できないものとなり、彼らを味方につけることが戦争に勝ちを収めるひとつの要因になるという状況が生まれてくるのである。こうした第三勢力の重要性を指摘した

文献は、吉沢南「ベトナムにおける『民族』と『村落』」〔75〕、古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」〔59〕である。前者は、第三勢力の存在をアメリカと解放戦線の各々の都市政策の角逐のなかで捉え、後者は、労働党および解放戦線の解放戦略のなかにおける第三勢力の意味を究明している。しかし、これらの研究は、ニクソン政権の戦争拡大がもたらした状況下での第三勢力を対象としており、それ以前に仏教徒を始めとする都市知識人層がなぜ、ゴ・シン・ジュム打倒へむけてひとつの大きな反米・反政府勢力となりえたのか、またその時点で解放勢力はどの程度この運動に関与していたのか、については答えていない。社会学的分析を通してベトナム社会の構造を明らかにしているJ・シェノー『ベトナム』〔34〕は、仏教徒運動をアメリカ支配下の都市における「日和見主義的中産階級」の不満を代表した社会現象のひとつとして捉え、この運動に柔軟に対応する解放勢力の政治闘争のあり方を検討しているが、運動の実態については触れていない。このように、ゴ政権を崩壊に導くひとつの原動力となつたこの時期の仏教徒運動それ自体についての研究は、ほとんどみあたらないのである。

第四は、ゴ政権の崩壊が生んだ政治的空白がはじめて和平のチャンスを提供したにもかかわらず、このチャンスがアメリカのイニシアティブでつぶされたという点である。これまでの研究では、ゴ政権崩壊後のズオン・バン・ミン政権がわずか三ヶ月足らずで瓦解したために、この時期の政治動向については詳しく検討されるということがなかった。ただし、仲『米中対決』〔45〕は、ウ・タントやB・フォールの言葉と解放勢力のズオン・バン・ミン政権へのアピールを引用してこの機会の存在を明らかにしており、その意味で評価できる。しかし、当時南ベトナムで高まった中立への志向に対するアメリカの反応を、第一義的にジョンソンの登場に結びつけて考察している点は、問題である。アメリカによる内戦の国際化Ⅱベトナム戦争の開始は、今まで述べてきたようにもっと構造的な要因によるものであり、まさに特殊戦争の失敗を経験することによって余儀なくされたものなのである。G・ケヒン「南ベトナムに

おける政治的分極化」〔90〕にみられるように、この時期のアメリカの政策をより詳しく検討しなおすことにより、この三ヶ月間が戦争のエスカレーションに対してもった役割を再評価する必要がある。

以上みてきたように、ベトナムに特殊戦争政策の実施された一九六一年からの三年間は、ベトナム戦争の起源としてあらゆる状況、あらゆる条件が出そろった最も直接的な時点であるにもかかわらず、これまでの研究は不十分なものに終わっている。ペンタゴン・ペーパーズを始めとする第一次資料を使った新たな研究が望まれる。

文 献

- 〔1〕 アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』労働旬報社 一九七一年
- 〔2〕 安芸昇一「戦うヴェトナム」(上原・仁井田・飯塚監修『現代アジア史』第二卷 大月書店 一九五六年)
- 〔3〕 青野博昭『現代アジア革命の考察』三一書房 一九六九年
- 〔4〕 朝日新聞社調査研究室『激動するインドシナ』朝日新聞社 一九六三年
- 〔5〕 石山昭男『ベトナム解放戦史』三省堂 一九七七年
- 〔6〕 今川瑛一『東南アジア現代史』亜紀書房 一九七四年
- 〔7〕 浦野起央『ジュネーブ協定の成立』巖南堂 一九七〇年
- 〔8〕 D・ウォーナー著・南井慶二訳『アジアの黒い影』朝日新聞社 一九六五年
- 〔9〕 D・エルズバーク著・梶谷善久訳『ベトナム戦争報告』筑摩書房 一九七三年
- 〔10〕 小山内宏『ヴェトナム戦争』講談社 一九六五年
- 〔11〕 岡倉古志郎『アジアの革命』青木書店 一九五六年
- 〔12〕 岡倉・陸井編『キューバからベトナムまで』新日本出版社 一九六五年
- 〔13〕 岡倉古志郎『国際政治論集1 現代の世界政治』勁草書房 一九六八年
- 〔14〕 岡倉古志郎『民族解放運動』勁草書房 一九七六年
- 〔15〕 岡本隆三『ベトナム解放への道』弘文堂 一九六五年

- [16] 奥源造「南ベトナムのクーデターの成功と新政府の今後」（『アジア経済』四卷七号 一九六三年）
- [17] 梶谷善久「インドシナ政治勢力の現構成」（『アジア協会編』アジア・ナショナルリズム』日刊工業新聞社 一九五七年）
- [18] 梶谷善久「南ベトナムの宗教紛争」（『アジア経済』四卷六号 一九六三年）
- [19] 梶谷善久「南ベトナムの武力抗争とその背景」（『国際政治』四四号 一九六三年）
- [20] 梶谷善久『ベトナム戦争と日本の労働者』労働旬報社 一九六五年
- [21] 片倉穰・吉沢南「ベトナム概史」（『アジア・アフリカ研究所編』ベトナム』（上）水曜社 一九七七年）
- [22] 完倉寿郎「ベトナム戦争の本質と将来」（『季刊 社会科学』五号 一九六五年）
- [23] 木村哲三郎「南ベトナムの土地改革」（滝川勉編『東南アジアの農業・農民問題』亜紀書房 一九七一年）
- [24] 陸井三郎「インドシナ戦争』勁草書房 一九七一年
- [25] 陸井三郎「ベトナム戦争とアメリカ」（『アジア・アフリカ研究所編』ベトナム』（下）水曜社 一九七八年）
- [26] 小沼新「ジネーブ協定の形成過程」（『宮崎大学教育学部紀要』二三号 一九六八年）
- [27] 小沼新「インドシナ戦争終結の条件」（『国際政治』四六号 一九七一年）
- [28] 小沼新「ヴェトナム八月革命史」（『アジア経済』三卷六号 一九七二年）
- [29] 小沼新「ヴェトナムにおける統一戦線の発展」（『国際政治』二九号 一九六八年）
- [30] 小沼新「ゴ・ジン・ジエム政権下の南ヴェトナム」（『九大法学』一九号 一九六八年）
- [31] 斎藤吉史『東南アジア』朝日新聞社 一九七五年
- [32] 坂本徳松「インドシナ人民戦争』三省堂 一九七一年
- [33] 桜井由躬雄・石澤良昭『東南アジア現代史Ⅲ—ヴェトナム・ラオス・カンボジア』山川出版社 一九七七年
- [34] J・シエノー著・藤田和子訳『ベトナム』青木書店 一九六九年
- [35] 真保潤一郎『ベトナム現代史』春秋社 一九七八年
- [36] 全国社会科学研究会編集委員会『国際共産主義労働運動史』全国社会科学研究会 一九七一年
- [37] 高橋保「インドシナ」（衛藤藩吉編『アジア現代史』毎日新聞社 一九六五年）
- [38] 高橋保「ベトナムにおける農村社会の変動過程と価値体系」（真保・高橋『東南アジアの価値体系』3 現代アジア出版

会 一九七一年)

- [39] 立花丈平「泥沼化した南ベトナム内戦」(『世界週報』四四卷八号 一九六三年)
- [40] 谷川榮彦「ヴェトナムの政治勢力とその動向」(『国際政治』四四号 一九六三年)
- [41] 谷川榮彦「東南アジア民族解放運動史——太平洋戦争まで」勁草書房 一九六九年
- [42] 谷川榮彦「東南アジアの民族革命」三省堂 一九七一年
- [43] 谷川榮彦「コミンフォルムと東南アジア——カルカッタ会議をめぐる」(『法政研究』四一卷四号 一九七三年)
- [44] 東野宗利「カンボジアの農業問題」(『季刊 社会科学』八号 一九六五年)
- [45] 仲 晃「米中対決」潮出版社 一九六七年
- [46] 野上裕「中立ラオスの分裂史」(『季刊 社会科学』八号 一九六五年)
- [47] 萩野弘己「パリ会談——到達そして出発」日本放送出版協会 一九七三年
- [48] 逸見重雄「帝国主義と民族民主革命」法政大学出版会 一九六五年
- [49] D・ハルバースタム著・泉・林共訳『ベトナム戦争』みすず書房 一九六八年
- [50] W・バーチエット著・中野好夫訳『一七度線の北——ヴェトナムの戦争と平和』上・下 岩波書店 一九五七年
- [51] W・バーチエット著・真保潤一郎訳『解放戦線』みすず書房 一九六四年
- [52] W・バーチエット「ベトナム側からみる」(毎日新聞社特派員編『泥と炎のインドシナ』毎日新聞社 一九六五年)
- [53] W・バーチエット著・田中文蔵訳『素顔の解放区』弘文堂 一九六六年
- [54] W・バーチエット著・高山洋吉訳『ベトナムとともに』恒文社 一九六六年
- [55] 平松崑郎編『ヴェトナムの断層』角川書店 一九六五年
- [56] ファン・ハイン「特殊戦争戦略の破綻と解放戦線の成長」(アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』3 労働旬報社 一九七一年)
- [57] 伏見楚代子「インドシナ経済の近代化」(『季刊 社会科学』八号 一九六五年)
- [58] 藤田和子「北ベトナムの社会主義建設」(アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』(下)水曜社 一九七七年)
- [59] 古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」(アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』(下)水曜社 一九七七年)

七八年)

- [60] 古田元夫「ベトナムにおける『自主』路線の模索——一九五六—五八年期のベトナム労働党の政策の展開過程」(『歴史学研究』四七八号 一九八〇年)
- [61] 「ベトナム労働党四〇年史」(アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』3 労働旬報社 一九七一年)
- [62] ホアン・ヴァン・チー著・青野博昭訳『植民地主義から共産主義へ——北ベトナム史の場合』自由アジア社 一九六六年
- [63] プーミ・ボンピット著・藤田和子訳『人民のラオス』新日本出版社 一九七〇年
- [64] 松本三郎『中国外交と東南アジア』慶応通信 一九七一年
- [65] 丸山静雄『アジアの覚醒』日本出版協同株式会社 一九五二年
- [66] 丸山静雄『東南アジア』みすず書房 一九六二年
- [67] 丸山静雄『ベトナム戦争』筑摩書房 一九六九年
- [68] 丸山静雄『アジアの重み』大成出版社 一九七一年
- [69] 丸山静雄『ベトナム解放』朝日新聞社 一九七五年
- [70] 丸山静雄『新生ベトナムと日本』ダイヤモンド社 一九七八年
- [71] 村野勉『北ベトナムの土地改革』(齊藤仁編『アジア土地政策論序説』アジア経済研究所 一九七六年)
- [72] 矢野暢『東南アジア政策——疑いから信頼へ』サイマル出版会 一九七八年
- [73] 山川寿『インドシナ解放運動史』(アジア協会編『アジア・ナシヨナリズム』日刊工業新聞社 一九五七年)
- [74] 山下正雄『南ベトナムの宗教紛争』(『世界週報』四四卷二七号 一九六三年)
- [75] 吉沢南『ベトナムにおける『民族』と『村落』』(『現代と思想』二二号 一九七五年)
- [76] A・ワース著・野口・高坂共訳『フランス現代史』II みすず書房 一九五九年
- [77] 渡辺正之・坂本聡三『ベトナム革命戦争史』鹿茸社 一九七六年
- [78] Ahamed, Eqbal, "Revolutionary War and Counter-Insurgency", D. Sullivan, M. Sattler, ed., *Revolutionary War: Western Response*, New York (Columbia University Press), 1971.
- [89] *Breaking Our Chains*, Haoni (Foreign Languages Publishing House), 1960.

- [80] Chen, King C., Vietnam and China, 1938—1954, Princeton, N. J. (Princeton University Press), 1969.
- [81] Truong Chinh, The Resistance will win, Hanoi (Foreign Languages Publishing House), 1946.
- [82] Colbert, Evelyn, Southeast Asia in International Politics, 1941—1965, Ithaca (Cornell University Press), 1977.
- [83] Department of Defense, United States—Vietnam Relations, 1945—67, 12 Vols, Washington (The GPO Edition of the Pentagon Papers), 1971; The Senator Gravel Edition, The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam, 5 Vols, Boston (Beacon Press), 1971.
- [84] Deichman, Seymour, Limited War and American Defense policy: building and using military power in a world at war, Cambridge (The M. I. T. Press), 1969.
- [85] Fiffeld, Russel, Americans in Southeast Asia, New York (Thomas Y. Crowell Company), 1973.
- [86] Fitzgerald, Frances, Fire in the Lake: The Vietnamese and The Americans in Vietnam, Boston (An Atlantic Monthly Press Book), 1972.
- [87] Isaacs, Harold, No Peace for Asia, New York (Macmillan), 1947.
- [88] Jumper, Roy and Normand, Marjorie, "Vietnam," G. Kahin, ed., Governments and Politics of Southeast Asia, Ithaca (Cornell University Press), 1964.
- [89] Kahin, George McT. and Lewis, John, The United States in Vietnam, New York (Dial Press), 1967.
- [90] Kahin, George McT., "Political Polarization in South Vietnam." Pacific Affairs, Vol. 52, No. 4., 1979
- [91] McLane, Charles B., Soviet Strategies in Southeast Asia — An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin, Princeton (Princeton University Press), 1966.
- [92] Nguyen Thi Dinh, Memoir of Nguyen Thi Dinh (Translated by Mai Von Elliot), No other Road to Take, Cornell University Data Paper: No. 102, Ithaca (Cornell University Press), 1976.
- [93] Porter, D. Gareth, The Myth of the Bloodpath: North Vietnam's Land Reform Reconsidered, Interim Report, International Relations of East Asia Project, Ithaca (Cornell University Press), 1972.

- [5] Porter, D. Gareth, *A Peace Denied — the United States, Vietnam, and the Paris Agreement*, (Indiana University Press), 1975.
- [6] Race, Jeffrey, "The Origins of the Second Indochina War." *Asian Survey*, No. 5, 1970.
- [7] Race, Jeffrey, *War Comes to Long An*, Berkeley (University of California Press), 1972.
- [8] Scigliano, Robert, *South Vietnam: Nation under Stress*, Boston, 1964.
- [9] Shaplen, Robert, *The Lost Revolution: Vietnam, 1945—65*, New York (Harper and Row), 1965.
- [10] Smith, R. Harris, *OSS — The Secret History of America's First Central Intelligence Agency*, (A Delta Book), 1972.
- [11] Vo Nguen Giap, *People's War, People's Army*, New York (Praeger), 1962.
- [12] Yarborough, William P., "Unconventional Warfare", *The Annals*, Vol. 341, May, 1962.
- [13] Zagoria, Donald S., *Vietnam Triangle*, New York (Pegasus), 1967.